

性暴力被害女性の就労への復帰に関する文献研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐々木, 真由美, 小西, 聖子 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1425

■文献展望

性暴力被害女性の就労への復帰に関する文献研究

佐々木真由美¹⁾、小西聖子²⁾

1) 武蔵野大学大学院人間社会研究科博士後期課程

2) 武蔵野大学人間科学部

I 背景

犯罪被害に遭うと、心身の健康状態が不調になり、その結果、仕事を辞めたり、離婚など極端な行動をとろうとすることがある¹⁵⁾。東京都が2019年度に実施した犯罪被害者等の調査²⁵⁾でも、何らかの心身の不調を推測する「生活上の変化」に該当した56人のうち「医療費、交通費、裁判費用等の支出が増え、負担が生じた」とした人が「あてはまる」「ややあてはまる」合わせて75%に上り、「仕事をしばらく休んだ」が同51.8%、「仕事をやめた」は同35.7%で、「生活が苦しくなった」は同57.1%だった。つまり、犯罪被害による心身の不調は職場撤退につながりやすいうえ、支出は増え、経済的に困窮することが推察された。また、警察庁の犯罪被害類型別調査⁹⁾では、過去30日間で日常生活が行えなかったと感じた平均日数は「児童虐待」(45.6日)、「殺人・傷害」(28.2日)、「性的な被害」(24.8日)の順で多いことが明らかになった。性暴力被害者(児童虐待含む)は、「殺人・傷害」事件の被害者とならび、いわゆる「生活の質」が大きく低減するといえる。被害にあう前の世帯年収では「性的な被害」でやや低く、現在の世帯年収水準でも、女性被害者が多い「DV」「性的な被害」で他類型と比較してやや低い傾向にある。ゆえに、世帯収入がもとから低い傾向の女性が、被害によってさらに負の影響を受けることの問題は大きいと予想される。

II 問題

それでは、犯罪被害者、特に心身に不調をきたした性暴力被害女性が、復職や転職を含め就労への復帰を通して生活の質や安定を取り戻していくためには、どのような支援が必要なのだろうか。

従来、メンタルヘルス不調者への職場復帰支援については、うつ病者への支援が中心に論じられ、その他の精神疾患をもつ人への復職はあまり研究で取り上げられてきていない²⁶⁾。多くの職場では、トラウマ反応への対応について十分に理解しておらず、不適切な介入を行って、状態を増悪させてしまう場合が認められるという¹³⁾。Strauser, D.R.ら(2001)は、特に暴力や虐待などトラウマになる出来事を経験した被害女性の職業能力に対する負の影響について、職場の支援者が理解し、個別の環境調整をする必要があると指摘する²³⁾。例えば、被害者は援助希求能力や自己主張能力等が阻害されるため、職場が必要とする技能レベルと被害者の能力を調整することや、男性が多い職場など予測される刺激事象を考慮した環境調整等である。こうしたことから、医療での治療を担う支援者と、職場での支援者の協力が就労復帰には不可欠であると推測されるものの、性暴力を受けた思春期や成人女性は、1週間以内の急性期にはほとんど自己開示しない¹⁰⁾とされ、職場での迅速な支援につながりづらいことが予想される。西松(2013)も、女性のみを対象とした

復職支援プログラムの有効性を検討¹⁶⁾した際、「女性同士の方が本音をいいやすい」など参加者からの意見を紹介し、性差要因を検討する必要性を訴える。

米国では、性的虐待やDVを受けた女性の就労が進まないことを重視し、福祉施策の観点から就労を促す福祉プログラム開発についての研究¹⁷⁾も進んでいる。「トラウマ」かつ「女性」という要因は就労復帰支援で特別な考慮が必要だといえそうである。一方、飯島(2020)は、医療機関で復職支援プログラムを利用する女性の特徴として、①復職以外の選択を検討するケースが多い②職業におけるキャリアだけではなく、ライフキャリアを扱う必要のあるケースが多いとし、集団・個別アプローチの併用の効果を指摘する⁸⁾。人生の価値観が見直される可能性もあることから、支援者は就労以外のさまざまな、いわば「社会復帰」の選択肢を検討できることが前提である。そのうえで、本研究では、性的虐待やレイプを性暴力被害と定義し、被害を受けた女性が就労を通して社会復帰することで生活の安定を取り戻すことを標的とし、心理臨床家ら支援者ができること、すべきことを知るために、現在までの国内外の知見を、先行文献より概観することを目的とした。

Ⅲ 方法

文献検索データベースには、PubMed、PsychINFO、医中誌 Web、J-STAGE を用い、英語または日本語で記述された査読付き実証研究論文を対象とした。キーワード検索条件には、英語文献には、性暴力被害に関する4語と就労や社会復帰に関する4語を用いた：(rape OR sexual assault OR sexual violence OR sexual abuse) AND (return to work OR vocational rehabilitation OR employment OR social adjustment)。対象期間は、データベースで最大限遡れる1979年から2020年までの42年間とし、2020年6～8月に検索した。

文献の選択条件として、査読あり、性別は女性、言語は英語または日本語、対象者は動物を除く人間、研究方法は、実証研究または量的研究かつランダム化比較試験の研究とした。学位論文と事例研究は除外した。タイトルと抄録を評価し、選択の可能性がある文献は全文を取り寄せ、条件を満たす文献を選択した。

なお、和文献については、性暴力被害に関する7語と就労・社会復帰に関する6語を用いた。：(被害 or 性的虐待 or 性被害 or 性的被害 or 強姦 or レイプ or 性暴力) and (職業リハビリテーション or 社会復帰 or 社会的適応 or 復職 or 就労復帰 or 就労支援)。

事前に、性暴力被害者の有病率が高い「PTSD (心的外傷後ストレス障害)」と、復職に関する上記各語句とを合わせて予備的にPubMed、PsychINFO、医中誌 Web、J-STAGE を用いて文献検索を実施した。その結果、多くの研究が米国の退役軍人を対象とした研究であり、退役軍人に関しては独自の就労支援プログラムが開発されるなど手厚い支援策がある^{14) 7)}ことが分かったが、本研究ではそうした独自支援のない一般の被害者の就労復帰について調査することが目的であるので、「PTSD」での語句検索は取りやめた。また、合わせて予備的に、「復職」や「生活の質」と「性暴力被害」関連語句との検索も実施したが、目的に沿う文献が抽出できなかった。そこで、性暴力からの回復過程で、女性被害者は就労以外の選択も検討する⁸⁾ことを踏まえ、広く「社会復帰」関連語句を検索に加えたところ、一定の文献が抽出されたので、本研究では、性暴力関連語句と、社会復帰関連語句と就労復帰関連語句を用いて検索することにした。

IV 結果

文献検索の結果得られた英語による423文献の中から、重複文献を除いて条件を満たす13文献を抽出した。なお、和文献は、医中誌 Web で351文献中2文献、J-STAGE で0文献であった。2文献はいずれも1文献1事例の報告であり、現状の調査という目的には適当でないので、本研究では採用しなかった。以下、抽出した13の英語文献を簡単に要約し、「幼少期または成人期に近親者からの性的虐待などによる就労への負の影響や関連」を論じた5文献、「青年期と成人期に経験した性暴力被害などの就労への負の影響や効果」を論じた3文献、「性暴力被害者の就労復帰に寄与した心理療法」を論じた5文献に分けて、論点整理した。

1 幼少期または成人期に近親者からの性的虐待などによる就労への負の影響や関連

ここでは、過去や現在に身近な人から受けた身体あるいは性的虐待の就労への負の影響や関連を論じた5文献を年代順に取り上げ（以下同）、概略を表1にまとめた。

表1 幼少期または成人期に近親者からの性的虐待などによる就労への負の影響・関連研究

	介入手法	対象	人数	形式	結果（提言）
Lee,S.J.et Tolman,R.M.(2006)	1997年から33か月後までに3回面接調査し心身健康と就労の関連を分析	米国の現在または以前の生活保護受給女性	753人	個人	回答者の36.1%が被性的虐待経験者であり、心身の専門家を紹介し、サポートある職場環境を
Schilling,E.A.et al.(2007)	1998年冬と春、2000年に面接調査し抑うつと虐待経験、職業・教育への妨害の影響を査定	米国の公立学校女子生徒	1143人と1093人	個人	社会的役割経験が不足し、4年制大学の出席率が20%。職業選択前に抑うつサイクルに介入を
Smith,D.L.et Strauser,D.R.(2008)	2005年に米国のサーベイランスシステム(BRFSS)で性的・身体的虐待歴と職業的地位の関連を記述的または比較分析	過去1年以内に虐待歴のある障害のある女性と障害のない女性	16万5030人	個人	被虐待経験と障害のある女性が有意に雇用割合低い。救急部門で虐待を問う項目をアセスメントに追加すべき
Alexander,P.C.(2011)	被虐待歴やパートナーによる暴力歴と、抑うつ、PTSD、アルコール使用、就労への妨害をロジスティック回帰分析で横断研究	米国のホームレスで被虐待経験があり、未就労女性	135人	個人	幼少期の性的虐待歴は、職探しの度合いを低減させる。就労支援専門家はトラウマ歴のある人は就労を複雑にするとするべき
Gupta,J.et al.(2018)	ランダム化比較シベイズ推定法による2段階潜在クラス分析等で親密なパートナーからの暴力と最近の就労への影響を分析	メキシコ市に住む親密なパートナーからの暴力を受けた女性	947人	個人	身体・性的虐待歴が高く負傷している女性ら2クラスが就労妨害の危険が高い。職業環境や経済発達で配慮すべき

上記5文献^{11) 21) 22) 1) 6)}からは、現在過去の性的虐待経験が、就労移行や就労定着などを制限することが分かった。被虐待経験のある女子生徒は4年制大学の低い出席率から、高収入を得る仕事に就く機会を逃していることも分かった²¹⁾。Alexander,P.C.(2011)¹⁾は、米国のホームレスで被虐待経験のある未就労女性の調査から、特に性的虐待経験が職探しの度合いを低減させ、就労訓練受講にも影響すると示した。

2 青年期や成人期に経験した性暴力被害などの就労への負の影響や効果

次に、青年期や成人期に職場内外で女性が性暴力被害を経験した場合の就労への負の影響を論じた3文献を紹介する。表2に概要をまとめた。

表2 青年期や成人期に経験した性暴力被害などの就労への負の影響や効果研究

	介入手法	対象	人数	形式	結果(提言)
Resick,P.A. et al.(1981)	レイプ被害から2週間後から12か月後まで断続的にSAS-SR尺度(社会適応自記式評価尺度)で就労や夫婦関係や親子関係の適応を多変量分散分析	米国のレイプ被害女性と被害のない女性	180人	個人	治療介入がなければ、就労への適応が、8か月後まで2群間に有意差があった
Fineran,S.et Gruber,J.E.(2009)	セクシャルハラスメントは性的経験質問票(SEQ)に答えてもらい、就労と教育、心身健康への影響を分析	セクシャルハラスメント経験のある米国の女子高校生とない女子高校生	260人	個人	52%の生徒がハラスメントを経験。未経験者に比べて有意に職務ストレスが高く、仕事から撤退する傾向にあった
Banyard,V.et al.(2011)	性暴力や身体暴力、ストーキングなど4被害と集中力などの就労妨害、職務満足、抑うつへの影響分析	左記4被害を18歳以降に経験のある米国人成人女性とない成人女性	1079人	個人	被害経験のある女性の職務満足は低く、特に集中力(19.8%)と最善を尽くすこと(14.4%)に負の影響があった

上記3文献^{20) 4) 2)}からは、青年期や成人期に経験した他者からの性暴力被害は、ひきこもりや仕事への集中力欠如などで、就労撤退につながりやすいことが指摘されていた。

例えば、介入がなければ、被害後の社会的適応のうち、仕事への適応が最も長い時間を要すると指摘したのがResick,P.A.ら²⁰⁾である。米国のレイプ被害女性と被害のない女性らにSAS-SR尺度(社会適応自記式評価尺度)で被害1年後まで断続的に評定したところ、仕事の適応に最も長く時間がかかり、8か月後まで有意差が残った。SAS-SR尺度は、最近の2週間における「仕事」や「友人との関係」「家族との関係」など7分野とそれら全体の適応度をみる²⁰⁾尺度である。また、多くの被害者が、男性社員の中で、あるいは夜勤があり、犯罪の多い地域という職場環境では勤務を継続できずに退職していたことがわかった。

さらに、Fineran,S.ら⁴⁾は、性差別発言から繰り返しデートやセックスを要求することまでを含めたセクシャルハラスメントを、半数以上の米国の女子高校生がアルバイト先で経験していることを示し、将来のキャリアを妨害する可能性があるかと警鐘を鳴らす。

性的虐待や性暴力の就労への負の影響を調査した上記計8文献からわかることは、幼少期、成人期を問わず、抑うつやPTSD発症につながり、就労意欲や職務能力に至るまで大きく妨害されることである。研究者らが共通して指摘したことは、被害後に早期介入して治療につなげることと、事情を知った職場支援者による職場環境の調整や技能訓練受講への促進であった。

3 性暴力被害者の就労復帰に寄与した心理療法: PE療法、CPT、IPTやグループセラピーなど

では、実際に治療介入するには、どうすればよいのか。就労復帰に効果があったとされる心理療法を報告した5文献の概略を表3にまとめた。

表3 性暴力被害者の就労復帰に寄与した心理療法

	介入手法	対象	人数	形式	結果
Lundqvist,G.et al.(2009)	心理力動理論に基づくトラウマ焦点化グループセラピーと社会関連性指標、SAS-SR等で評価	幼少期の被性的虐待経験	45人	集団	SAS-SRで7スコア中、就労/学習/宿題の下位尺度の効果量が.56で最も改善
Gamble,S.A.et al.(2011)	対人関係療法または通常の心理療法+SAS-SRで評価	大うつ病と被性的虐待経験のある女性	69人	個人	36か月後には就労の適応や同僚との関係が有意に改善
Ellis,F.(2012)	交流分析や認知行動療法等をもとに開発した バタフライプログラムとローゼンバーグ自尊感情尺度 (SES) で評価	幼少期の被虐待経験女性	59人	集団	22%が、学校・就労に戻った
Resick,P.A. et al.(2014)	CPT (認知処理療法) またはPE (持続エクスポージャー療法) +CAPS (PTSD臨床診断面接尺度)、BDI (ベック抑うつ質問票)、SAS-SRで評価	PTSD診断のあるレイブ被害女性	154人	個人	就労適応については、治療5～10年後でCPTが34.4%、PEが33.9%の改善
Resick,P.A. et al.(2019)	CPTまたはPE+CAPS、BDI、TRGI (トラウマ関連罪責感尺度)、SAS-SRで評価	PTSD診断のあるレイブ被害女性	108人	個人	治療後までに約60%の人が「仕事」「社会活動」「すべて」の項目で適応が改善

上記5文献^{12) 5) 3) 18) 19)}からは、「社会的適応の改善」が就労復帰のひとつの指標となっていること、PTSDにおけるうつ病併存率が約半数と高頻度²⁴⁾であることから、性暴力被害女性の就労復帰には、PTSDとうつ病の両方の治療観点から個人・集団含めた治療アプローチによる研究として進められていることがわかった。効果的な介入方法として大きく三つの心理療法に分けられる。

ひとつは、グループセラピーである。本研究では、認知行動療法等と力動的な心理療法の2つの治療法を紹介した。Lundqvist,G.ら(2009)¹²⁾は、心理力動的な心理療法に基づいたトラウマ焦点化グループセラピーを約2年間実施し参加者にSAS-SR尺度で査定したところ、就労関連下位尺度が有意に改善した。Ellis,F.(2012)³⁾は、援助希求が困難な被性的虐待歴のある成人女性に効果的とされる「バタフライプログラム」を実施した。8週間のグループセラピーであり、交流分析、認知行動療法、ブリーフセラピー等から生まれた。参加者に、セッション前後にローゼンバーグ自尊感情尺度 (SES) で査定した結果、8週間後には自尊心の点数が倍に上がり、22%の女性が就労や学校に戻ったという。

二つ目は、うつ病に対して有効性が確立している対人関係療法 (interpersonal psychotherapy: 以下 IPT) である。Gamble,S.A.ら(2011)⁵⁾は、大うつ病と18歳以前に被性的虐待歴のある米国人女性らを対象に、無作為にIPTに37人、通常の心理療法に32人を割り付けた。IPTは米国でうつ病治療のために開発された短期精神療法で、対人関係に焦点化することで症状改善を目指す方法である。近年PTSDにおいても、持続エクスポージャー療法 (prolonged exposure: 以下 PE) と同等の効果が大規模比較試験で示された²⁴⁾。通常の心理療法とは、支持的療法 (53%)、認知療法または弁証法的療法 (27%) などであり、治療前後にSAS-SR尺度で評価したところ、社会機能はIPTの方が通常の心理療法より大幅に改善していた。

三つ目は、認知処理療法 (cognitive processing therapy: 以下 CPT) と PE である。CPT と PE は、PTSD 治療に実証的に効果があるとされ、APA (American Psychological Association) が強く推奨する治療法である。PTSD 治療だけでも一定の就労適応に効果がある¹⁹⁾ことが示された。例えば、CPT と PE を実施したところ、社会適応については、治療の終わりまでには約 60%の人が「仕事」「社会活動」など全項目で適応がよくなった。しかし、自責などの抑うつ関連症状は半数以上の人

に残ったとされ、研究者らは今後、抑うつ関連症状の治療法を検討する必要があると指摘する。

V 考察

性暴力や性的虐待が被害者の年齢を問わず職業能力を妨害すること、トラウマ記憶を刺激する事象、例えば男性が多い職場などからは離脱しやすいという実証研究は、海外では見出されたが、国内では抽出できなかった。つまり、国内では治療・職場の支援者らは、職業をもつ女性、あるいは就職前の若年者が性的虐待や性暴力被害を受けると、就労に多大な負の影響があるという実態をはっきりと認識されていないことが推測される。男性の多い職場であれば、それ自体が本人にはストレスになることを管理者が考慮する必要があるが、認識されていなければ、職場調整などの支援にもつながらない。まずは国内の実態調査が急務である。ひきこもりの女性の中に性暴力被害者がどの程度存在するのか、あるいは、性暴力を経験したことのある働く女性が職務遂行するには、どのような苦労があるのかを探る実証的な調査が必要と考える。ただし、性暴力被害者が被害早期に自己開示できない¹⁰⁾ため、職場での早期介入が現実的には極めて困難であり、これまで研究が進まなかったと推察されるし、今後も課題として残るであろう。

次に、性暴力被害女性の就労復帰に関する実証的な治療介入研究は、国内外とも、依然、途上であることがわかった。和文献では治療について実証性の高い研究を見出せず、海外文献にしても5文献しか見出すことができなかった。また、治療後の就労適応については、社会適応度を数値で測るSASSR尺度を使用して査定されている。治療介入5論文のうち、実に4論文が同尺度で査定されており、社会的適応を査定する尺度が少ないことに加え、実際に職場復帰を試みてどうなったのか、医療の支援者から職場の支援者へリファーされ、連携して就労復帰できたのか、または定着できたのかを調べる実証的な効果研究まではなされていなかった。

一方、本研究では、性暴力被害からの回復には就労復帰をすることが社会復帰に資すると考えて分析を始めたが、抽出した文献から考察し直すと方向は逆であったといえる。つまり、抽出文献では、まず回復に資する大きな要因として、全体的な社会的適応度の向上という目標があり、就労つまり生活の安定は、家族・友人との交流、社会活動、協力しあえる仲間を増やす、などと並び、社会的適応度を上げる要因の一つとみなされていた。女性の復職支援現場では、就労以外を検討する人が多いという先行研究が示すように、社会的適応度を上げる方法は復職に限らないため、復職支援の現場でも、どのような方法が社会的適応度を上げる支援として有効なのかをまずは考える必要があるのだろう。金銭を得ない生活も多様性のひとつで尊重すべきであるので、例えば仲間を増やす力が向上し、社会活動できるようになれば、自己効力感も増す。立ち直りや生活の安定には、就労が結びついている面もあるため、復職を考えた場合、万一、セクシャルハラスメントがあった職場に復帰させられそうになっても、自己効力感などが向上していれば、職場や支援者に配転を主張できる。あるいは仲間を増やして適応的な関係を築くなどできれば一層、職場定着への一助になるであろう。

本研究の限界は、PubMed、PsychINFO、医中誌 Web、J-STAGE など医療・心理学系のデータベースのみで検索をしたため、社会学や産業領域での研究までを網羅することができなかった。検索に使うキーワード選択や文献抽出については、筆者単独で実施したこと、厳密なシステマティックレビューの手法をとっていないなどから、バイアスや見落としがあると考えられる。

今後、性暴力被害者に対する社会的適応支援の一環として効果的な就労復帰支援を実施するためには、PTSD治療による性暴力被害女性の就労への効果研究のさらなる実施と尺度開発、そして治療側の臨床家と職場側の支援者（臨床家）の連携による効果研究などの積み重ねが必要と思われる。

引用文献

- 1) Alexander, P. C. : Childhood Maltreatment, Intimate partner Violence, Work Interference and women's Employment. *Journal of family violence* 26 ; 255-261, 2011
- 2) Banyard, V. et al. : The Impact of Interpersonal Violence in Adulthood on Women's job Satisfaction and Productivity: The Mediating Roles of Mental and Physical Health. *Psychology of Violence*1(1) ; 16-28, 2011
- 3) Ellis, F. : Rehabilitation programme for adult survivors of childhood sexual abuse. *Journal of public mental health*, 11(2) ; 88-92, 2012
- 4) Fineran, S. et Gruber, J. E. : Youth at Work: Adolescent employment and sexual harassment. *Child Abuse & Neglect*33 ; 550-559, 2009
- 5) Gamble, S. A. et al. : Domain-specific social functioning improvements during treatment of depressed women with histories of childhood sexual abuse. *Journal of Affective Disorders*130 ; 478-482, 2011
- 6) Gupta, J. et al. : Intimate partner violence against low-income women in Mexico City and associations with work-related disruptions:a latent class analysis using cross-sectional data. *Journal of Epidemiology and Community Health*72 ; 605-610, 2018
- 7) Harris, J. I. et al : Measuring perceived efficacy for coping with posttraumatic stress disorder in the workplace. *Work*63 ; 283-289, 2019
- 8) 飯島 優子 : リワークプログラムを利用する働く女性の特徴と支援. *女性心身医学*24(3) ; 265-268, 2020
- 9) 警察庁 : 平成29年度犯罪被害類型別調査 調査結果報告書. <https://www.npa.go.jp/hanzaihigai/kohyo/report/h29-1/index.html#011>, 2018 (2020/10/09時点)
- 10) Lanthier, S. et al. : Responding to Delayed Disclosure of Sexual Assault in Health Settings : A Systematic Review. *Trauma, violence, & Abuse*19(3) ; 251-265, 2018
- 11) Lee, S. J. et Tolman, R. M. : Childhood Sexual Abuse and Adult Work Outcomes. *Social Work Reserch* 30(2) ; 83-92, 2006
- 12) Lundqvist, G. et al. : Group Therapy for Women Sexually Abused as Children:Social Interaction, Adjustment, and Relationships Before and After Group Therapy. *Psychoanalytic social Work*, 16 ; 158-175, 2009
- 13) 森田 展彰ら : ト라우マ反応を生じた者の職場復帰に対する援助. *日本社会精神医学会雑誌* 15 ; 137-146, 2007
- 14) Mueller, L. et al. : Positive Impact of IPS Supported Employment on PTSD-Related Occupational-Psychosocial Functional Outcomes:Results From a VA Randomized-Controlled Trial. *Psychiatric*

Rehabilitation Journal42(3) ; 246-256, 2019

- 15) 中島 聡美：犯罪被害者治療の実践的組み立てと連携. 小西聖子編著, 犯罪被害者のメンタルヘルス, 誠信書房 ; 73, 2008
- 16) 西松 能子ら：女性休職者に特化した復職支援プログラムの試み. 臨床精神医学42(10) ; 1289-1297, 2013
- 17) Precin, P. : Challenges of welfare-to-work programs. Work38 ; 39-56, 2011
- 18) Resick, P. A. et al. : Long-Term Functional Outcomes of Women Receiving Cognitive Processing Therapy and Prolonged Exposure. Psychological Trauma6(S1) ; S58-S65, 2014
- 19) Resick, P. A. et al. : Residual Symptoms Following Empirically Supported Treatment for PTSD. Psychological Trauma11(2) ; 207-215, 2019
- 20) Resick, P. A. et al. : Social Adjustment in Victims of Sexual Assault. Journal of Consulting and Clinical Psychology49(5) ; 705-712, 1981
- 21) Schilling, E. A. et al. : Young Women's Social and Occupational Development and Mental Health in the Aftermath of Child Sexual Abuse. American Journal of community psychology 40 ; 109-124, 2007
- 22) Smith, D. L. et Strauser, D. R. : Examining the impact of physical and sexual abuse on the employment of women with disabilities in the United States : An exploratory analysis. Disability and Rehabilitation30(14) ; 1039-1046, 2008
- 23) Strauser, D. R. et Lustig, D. C. : The Implications of Posttraumatic Stress Disorder On Vocational Behavior and Rehabilitation Planning. Journal of Rehabilitation 67(4) ; 26-30, 2001
- 24) 利重 裕子・近藤真前：PTSDに対する対人関係療法. 精神科治療学35(6) ; 615-620, 2020
- 25) 東京都：令和元年度犯罪被害者等の実態に関する調査報告書 ; 9, 2019
- 26) 若林 功ら：精神障害者・発達障害者への復職支援の実際：障害特性及び職場同僚・上司の理解に焦点を当てて. 職業リハビリテーション30(2) ; 3-11, 2017